

01 1 定期 2 随時 02 1 新規 2 更新 03 1 組合 2 公益法人 3 個人 4 その他(株式会社等)

07 適格組合証明 令和 年 月 日 第 号

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

※08 申請者の規模

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等) 【記載例】

令和5・6年度における測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 〇 年 〇 月 〇 日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 本部管理本部 総務部長 殿

09 本社(店)郵便番号 100-0013

10 フリガナ チョダクカスミガセキ
本社(店)住所 東京都千代田区霞が関0-0-0

11 フリガナ カスミガセキソクリョウ
商号又は名称 (株)霞ヶ関測量

12 フリガナ スズキ ジロウ
担当者氏名 鈴木 次郎

13 フリガナ スズキ ジロウ
担当者氏名 鈴木 次郎

14 本社(店)電話番号 00-0000-0000 15 担当者電話番号 00-0000-0000 (内線 0000)

16 本社(店)FAX番号 00-0000-0000 17 メールアドレス

18 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 〇〇〇 号	〇 年 〇 月 〇 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 〇〇〇 号	〇 年 〇 月 〇 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 〇〇〇 号	〇 年 〇 月 〇 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

※欄については、記載しないこと。(以下同じ)

代表者の実印(登録印)を押印して下さい。社印等の登録がされていない印は押



※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

21 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28						
及び 河川、 海岸 防	空 港 及 び	港 湾 及 び	電 力 土 木	道 路	鉄 道	工 業 用 水 道	上 水 道 及 び	下 水 道	農 業 土 木	森 林 土 木	水 産 土 木	廃 棄 物	造 園	地 質	基 礎	土 質 及 び	コ ン ク リ ー ト	鋼 構 造 物 及 び	ト ン ネ ル	積 算	施 工 設 備 及 び	施 工 計 画	建 設 環 境	建 設 機 械	電 気 ・ 電 子	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機 械 工 作 物	特 殊 補 償	営 業 補 償 ・	事 業 損 失	補 償 関 連

22 自己資本額	区 分	直前決算時 (千円)
	① (うち外国資本) 株 主 資 本	2,706,000
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 金	4,499,280
	③ 新 株 予 約 権	
④ 計 (P)		7,205,280

株主資本変動計算書より、
払込済資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式申込証拠金-自己株式
の額を記載して下さい。

その他の有価証券評価差額金、繰越ヘッジ損益、
土地再評価差額金があった場合には、その額を記
載して下さい。

新株予約権があった場合にはその額を記載して下さい。

23 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)	1,537,307	①
24 貸借対照表	①流動資産 (千円) (m)	88,398,641	②
	②流動負債 (千円) (n)	87,244,597	③
	③固定資産 (千円) (Q)	18,567,950	④
	④総資本額 (千円) (R)	106,966,591	⑤

26 外資状況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名:]	[国名:]
	2 日本国籍会社	(比率: %)
	[国名:]	[国名:]
	(比率: 100%)	(比率: %)

25 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	1.4 (%)
	② 流 動 比 率 (m/n×100)	101.3 (%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	38.8 (%)

27 営業年数等	① 創 業	○年○月○日
	② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	57 年

28 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④ 計	⑤役職員等
	150	50	20	220	10

※⑤は④の内数

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

測量等実績調書

(登録業種区分) **測量**

注文者	元請又は 下請の別	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着工年月	
						完成(予定)年月	
〇〇 〇〇	元請	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇県	54,000	〇年 〇月	〇年 〇月
〇〇 〇〇	元請	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	〇〇県	40,157	〇年 〇月	〇年 〇月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月
						年 月	年 月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」欄には元請業者名を記載し、「件名」欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

技術者経歴書

(種類) 測量

氏名	最終学校		法令による免許等		実務経歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
(本店)				年 月 日		年 月
〇〇 〇〇	〇〇〇	〇〇〇	一級建築士	〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇	〇年 〇月
〇〇 〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇	〇年 〇月
〇〇 〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇	〇年 〇月
				年 月 日		年 月
(東京支店)				年 月 日		年 月
〇〇 〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇	〇年 〇月
〇〇 〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇〇〇	〇年〇月〇日	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇	〇年 〇月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※04 受付機関コード

※05 受付番号

06 業者コード

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	所在地	電話番号(上段)	営業区域									
			FAX番号(下段)										
1	東京支店	〒 104-0041 東京都中央区新富0-0-0	00-0000-0000										
		〒	00-0000-0000										
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。
- 5 「営業区域」(下段)の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(JISの都道府県コード)を記載すること。

競争参加資格審査申請書変更届 (建設工事、測量等、物品製造等)

令和〇年〇月〇日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 総務部長 殿

業者コード ○○○○○○○○○○

資格決定通知書の

交付年月日 平成〇年〇月〇日

〒100-0004

住 所 東京都千代田区大手町〇-〇-〇

商号又は名称 株式会社 霞ヶ関

代表者氏名 代表取締役 千代田 次郎

印

下記のとおり変更があったので届けます。

1 変更内容

変更項目	変更前	変更後	変更年月日
商 号	株式会社 霞ヶ関測量	株式会社 霞ヶ関	令和〇年〇月〇日
実 印	旧印	新印	令和〇年〇月〇日
代 表 者	代表取締役 千代田 太郎	代表取締役 千代田 次郎	令和〇年〇月〇日
住 所	〒100-0013 千代田区霞が関0-0-0	〒100-0004 千代田区大手町〇-〇-〇	令和〇年〇月〇日
電話番号	00-0000-0000	00-0000-0000	令和〇年〇月〇日
FAX番号	00-0000-0000	00-0000-0000	令和〇年〇月〇日

「商号又は名称」及び「代表者氏名」を変更する場合はフリガナを付すること。

2 変更項目に係る添付書類名

登記簿謄本

記載要領

- 「変更項目」欄には、追加又は変更の項目、「住所」(※1)、「商号又は名称」(※2)、「代表者」(※3)、「競争参加を希望する地域」、「営業所」、「希望する資格の種類」(※4)、「営業品目」を記入する。
- 変更項目に係る添付書類は、資格確認通知書等(写)と※1、※2及び※3については、登記簿謄本(写)(法人の場合に限るものとし、個人の場合にあつては変更項目を確認できる書類(写))とする。また、※4において、「物品の製造」を追加する場合は、直近の財務諸表(写)と申請書様式の「設備の額」及び「主要の設備の規模」欄と同様の記載をした適宜様式とする。
- 本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

(財務諸表参考例)

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
② 流動資産	88,398,640,613	③ 流動負債	87,244,596,945
現金預金	22,540,423,272	支払手形	43,871,966,573
受取手形	16,554,910,761	代理販売支払手形	8,003,488,052
代理販売受取手形	8,334,151,775	買掛金	19,842,591,412
売掛金	23,450,368,141	代理販売債務	5,604,506,260
代理販売債権	5,273,842,537	短期借入金	6,569,753,298
有価証券	2,033,256,500	未払金	52,469,877
商品	10,037,938,593	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	固定負債	10,187,741,133
・	・	長期借入金	5,867,936,699
④ 貸倒引当金	△ 1,733,670,696	退職給与引当金	65,738,131
固定資産	18,567,949,910	未払金	1,732,679
有形固定資産	8,017,344,469	・	・
建物	5,088,616,052	・	・
構築物	41,290,286	特定引当金	1,513,886,861
機械および装置	89,830,650	価格変動準備金	301,020,000
車両および運搬具	48,006,266	買換資産圧縮引当金	1,115,105,090
器具および備品	76,520,865	・	・
土地	2,609,040,750	・	・
建設仮勘定	64,039,600	・	・
無形固定資産	27,907,081	負債合計	98,946,224,939
借地権	15,965,415	純資産の部	
電話加入権	11,941,666	資本金	2,706,000,000
投資等	10,522,698,360	法定準備金	1,618,863,058
投資有価証券	4,674,864,621	資本準備金	942,363,058
子会社株式	716,831,600	利益準備金	676,500,000
長期貸付金	4,048,002,317	剰余金	3,695,502,526
・	・	別途積立金	2,426,000,000
・	・	開発積立金	150,000,000
・	・	退職手当積立金	168,417,000
貸倒引当金	△ 112,330,000	配当引当積立金	136,000,000
		当期末処分利益	815,085,526
		(うち当期利益)	(781,557,747)
		純資産合計	8,020,365,584
合計	106,966,590,523	⑤ 合計	106,966,590,523

損益計算書

(単位:円)

勘定科目	金額	
[経常損益の部]		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	238,273,197,210	
手数料収入	302,585,397	
賃借料収入	723,448,343	239,299,230,950
営業費用		
売上原価	225,079,168,910	
販売費及び一般管理費	11,105,650,043	236,184,818,953
営業利益		3,114,411,997
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息および割引料	2,039,370,451	
受取配当金	168,930,289	
雑収益	100,118,530	2,308,419,270
営業外費用		
支払利息および割引料	3,699,038,815	
雑損失	205,045,838	3,904,084,653
経常利益		1,518,746,614
[特別損益の部]		
特別利益		
固定資産売却益	47,095,961	
投資有価証券売却益	27,294,565	
・		
・		
その他の特別利益	18,922,052	159,456,708
特別損失		
価格変動準備金繰入	43,320,000	
株式評価損	56,216,850	
・		
・		
その他の特別損失	18,764,080	140,896,370
⑥ 税引前当期利益		1,537,306,952
法人税および住民税充当額	658,500,000	
過年度法人税および住民税	97,249,205	
当期利益		781,557,747
前期繰越利益	195,887,779	
中間配当額	162,360,000	
当期末処分利益		815,085,526

利益金処分

(単位:円)

摘要	金額
当期末処分利益	815,085,520
利益金処分額	
配当金	162,360,000
1株につき3円(年12%)	
別途積立金	200,000,000
退職手当積立金	40,000,000
配当手当積立金	40,000,000
役員賞与金	40,000,000
合計	482,360,000
次期繰越利益	332,725,680